

令和5年度

事業計画書

# 1 法人の概要

## (1) 基本情報

法人の名称	学校法人 河野学園				
事務所の住所	山口県下関市桜山町1-1				
電話番号	083-223-0338	FAX番号	083-231-1681		
ホームページアドレス	下関短期大学	https://www.shimotan.jp/			
	付属高等学校	https://www.shimotan-hs.jp/			
	付属幼稚園	https://shimotan-kinde.jp/			

## (2) 設置する学校・学科及び学生数の状況

(令和5年5月1日現在)

学校名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
下関短期大学	栄養健康学科	30	20	60	48
	保育学科	50	40	100	75
	計	80	60	160	123
下関短期大学 付属高等学校	普通科	80	74	240	169
	調理科	40	26	120	93
	計	120	100	360	262
認定こども園下関短期大学 付属第一幼稚園	0歳～5歳			(利用定員) 105	63
認定こども園下関短期大学 付属第二幼稚園	0歳～5歳			(利用定員) 100	70
計				725	518

## (3) 収容定員充足率

(令和5年5月1日現在)

学校名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下関短期大学	63.8%	73.1%	74.4%	74.4%	76.9%
付属高等学校	60.0%	65.8%	76.1%	73.1%	72.8%
付属第一幼稚園	88.6%	88.6%	90.5%	76.2%	60.0%
付属第二幼稚園	85.0%	86.0%	77.0%	63.0%	70.0%

## (4) 役員概要

定数 理事 9人以上12人以内 監事 2人又は3人以内

(令和5年5月1日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	寄附行為選任区分	主な現職
理事長	松井忠夫	平成15年4月1日	常勤	第6条第1項第2号	河野学園理事長
理事	藤澤正信	令和3年4月1日	常勤	第6条第1項第1号	下関短期大学学長
理事	大井治實	令和2年4月1日	常勤	第6条第1項第1号	下関短期大学付属高等学校校長
理事	田坂祐治	令和4年5月26日	常勤	第6条第1項第2号	河野学園事務局長
理事	沖田哲義	昭和62年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	山本徹	平成9年11月25日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	岡本博之	平成11年7月27日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	江原健二	平成31年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	宮木由紀子	令和4年12月7日	非常勤	第6条第1項第3号	
監事	小倉國雄	平成19年5月25日	非常勤	第7条第1項	
監事	阿山光利	令和3年4月28日	非常勤	第7条第1項	

## (5) 評議員概要

定数 19人以上25人以内

(令和5年5月1日現在)

氏名	就任年月日	寄附行為選任区分	主な現職
藤澤正信	平成31年4月1日	第22条第1項第1号 職員	下関短期大学学長
大井治實	令和2年4月1日	第22条第1項第1号 職員	下関短期大学付属高等学校校長
田坂祐治	平成29年4月1日	第22条第1項第1号 職員	河野学園事務局長
原田治幸	令和3年4月1日	第22条第1項第1号 職員	下関短期大学教務課長
益本洋子	平成29年4月28日	第22条第1項第2号 卒業生	下関短期大学付属高校同窓会長
古屋トシエ	平成27年8月31日	第22条第1項第2号 卒業生	下関短期大学同窓会長
前田和子	令和4年5月24日	第22条第1項第2号 卒業生	
松井忠夫	平成10年4月1日	第22条第1項第3号 学識経験者	河野学園理事長
小川文則	平成15年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
稲田泰徳	平成21年12月1日	第22条第1項第3号 学識経験者	
合田強	平成23年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
堀野留美子	平成23年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
石津不二生	平成29年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
泉徳太	平成29年5月24日	第22条第1項第3号 学識経験者	
大田啓子	平成31年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
木村貴志子	平成31年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
藤澤和子	令和元年12月4日	第22条第1項第3号 学識経験者	
中嶋幸子	令和3年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
桂武人	令和3年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
西田さとみ	令和3年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
蔵本琴美	令和3年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	

## (6) 教職員の概要

(令和5年5月1日現在)

学校名	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
下関短期大学	17	22	7	5
付属高等学校	21	6	4	10
付属第一幼稚園	8	5	2	2
付属第二幼稚園	10	1	1	4
計	56	34	14	21

## 2 事業の概要

### ■ 基本方針

教学と経営の二点、すなわち教育の質の保証と学園全体の財務の健全化に重点を置いて策定した『学校法人河野学園経営改善計画(中期計画)[令和4年度～令和8年度]』の着実な推進を図る。

短期大学を中核として、付属高校、2つの幼稚園型認定こども園の4つの学校のさらなる連携を強化し、地域に根ざした教育機関としてその存在感を高める。

### ■ 【短期大学】

#### 1 特色ある学校づくり

- 建学の精神、教育理念の周知徹底を図り、豊かな人間性と高い実践力を持ち、地域に貢献できる栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成に努める。
- 3つのポリシーの実現に向けて、本学の特色ある教育を推進する。
  - ・ティーチング・ポートフォリオを加えたPDCAサイクルを基礎に、アクティブラーニング等を活用した授業改善と教育内容の精選を進め、教育の質の向上に努める。
- リベラルアーツの推進に努めるとともに、リメディアル教育にも力を注ぎ、資格取得に必要な資質、知識、技能の伸張を図る。

#### 2 地域貢献

- 新型コロナウイルス感染症対策基本方針の変更に伴い、従前から実施してきた多彩な地域貢献活動をさらに充実発展させるとともに、下関市民等への広報活動に努める。
- 下関市との包括連携協定締結を踏まえ、下関市との連携活動をさらに推進し、地域における栄養士及び保育士の養成施設であることを積極的にアピールする。

#### 3 学生募集活動

- オープンキャンパスが「学生獲得の主戦場」であり、全教職員で対応する。
- 付属高校との一層の連携強化を進める。
- 「特別推薦指定校」への学校訪問などにより、一層の緊密な情報交換・広報活動を進める。

### ■ 【付属高等学校】

#### 1 特色ある学校づくり

- 「日本一笑顔のある、安心安全な学校」づくりを目指す。
  - ・自分のよさや可能性を知り、社会の中で自らの役割や責任についての自覚をもち、地域・社会への貢献活動を通して、地域のよさを学び、コミュニティを支えていく「人材」の育成に努める。
  - ・変化していく社会の中で積極的・主体的に生き抜くたくましさを育て、自ら多様な能力や個性、可能性を伸ばす指導を充実させる。

#### 2 地域貢献

- 地域の「学び」を育む学園を目指して、「河野学園 地域学校連携活動(地域連携・貢献)」を推進する。
  - ・学校行事などを通して、地域との交流を深め、地域に愛され、地域に支持される学校を目指す。

#### 3 生徒募集活動

- 生徒一人ひとりを大切に指導する学校としての地位を高め、高短一貫教育等、短期大学付属高校の特性を最大限に活用した募集活動を展開する。
- スポーツ・学力特待生を積極的に採用し、生徒募集の強化を図る。

### ■ 【付属第一、第二幼稚園】

#### 1 特色ある学校づくり

- 豊かな経験や活動を通して、より創造性豊かで、心身ともに健康な子どもの育成を目指す。
- 「考える、決める、やってみる！」をチャレンジ目標として、「一人ひとりの子どもの可能性を引き出す」教育目標の達成を目指す。
- 各年齢に沿った細やかな教育活動を計画的に実践するとともに、異年齢児との触れ合いができるように縦割り保育も実践する。
- 園児が主役となる園づくりに努め、園児の個性を伸ばし、短期大学の付属園である強みを生かし、短期大学や姉妹園との連携を図る。

#### 2 地域貢献

- 子育てへの不安に対応した相談や親子の集いの場などを提供する。
- 地域の介護施設や小学校との交流を進める。

#### 3 園児募集活動

- 短期大学付属幼稚園としての特色ある教育・保育活動をホームページやインスタグラム等で積極的に情報発信を行う。
- 園を開放し、園の教育・保育内容や施設等を紹介する「体験保育」の充実を図るとともに、さまざまな機会をとらえ、積極的に地域に出て園のPRを図る。

### ■ 主な施設・設備整備の概要

- 令和5年度の整備計画
  - 【短期大学】教員用パソコン更新、A15教室エアコン更新、ICT機器整備
  - 【付属高校】普通教室3教室・合同教室A・Bエアコン更新、タブレット保管庫、eスポーツ用機材整備
  - 【付属第一幼稚園】AED更新、テレビ・洗濯機更新、未満児クラス収納棚整備
  - 【付属第二幼稚園】AED更新、タブレットPC整備
- 学生・生徒・園児にとって、快適な教育環境づくりを実現するため、整備・補修計画を立案し、年次的に実施する。

### 3 予算の概要

#### ◆ 事業活動収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

		科目	予算額	前年度予算額	増減	増減率	摘要
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	244,674,000	244,099,000	575,000	0.2%	※1
		手数料	1,095,000	1,493,000	△ 398,000	△ 26.7%	※2
		寄付金	0	0	0	-	
		経常費等補助金	273,578,000	271,670,000	1,908,000	0.7%	※3
		国庫補助金	57,000,000	57,000,000	0	0.0%	
		県費補助金	93,433,000	91,750,000	1,683,000	1.8%	
		市費補助金	50,000	50,000	0	0.0%	
		施設型給付費	123,095,000	122,870,000	225,000	0.2%	
		付随事業収入	34,882,000	32,248,000	2,634,000	8.2%	※4
		雑収入	26,175,000	2,915,000	23,260,000	797.9%	※5
	教育活動収入計	580,404,000	552,425,000	27,979,000	5.1%		
教育活動収支	事業活動支出の部	科目	予算額	前年度予算額	増減	増減率	摘要
		人件費	427,322,000	400,920,000	26,402,000	6.6%	※6
		教職員人件費・役員報酬	406,580,000	400,920,000	5,660,000	1.4%	
		退職給与引当金・退職金	20,742,000	0	20,742,000	-	
		教育研究経費	222,462,000	223,054,000	△ 592,000	△ 0.3%	※7
		(うち減価償却額)	(83,760,000)	(83,650,000)	(110,000)	0.1%	
		管理経費	42,290,000	32,863,000	9,427,000	28.7%	※8
		(うち減価償却額)	(3,530,000)	(3,760,000)	(△ 230,000)	△ 6.1%	
		徴収不能額等	500,000	500,000	0	0.0%	※9
	教育活動支出計	692,574,000	657,337,000	35,237,000	5.4%		
	<b>教育活動収支差額</b>	<b>△ 112,170,000</b>	<b>△ 104,912,000</b>	<b>△ 7,258,000</b>	<b>6.9%</b>	※10	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算額	前年度予算額	増減	増減率	摘要
		受取利息・配当金	312,000	12,000	300,000	2500.0%	※11
		その他の教育活動外収入	0	0	0	-	
		教育活動外収入計	312,000	12,000	300,000	2500.0%	
	事業活動支出の部	科目	予算額	前年度予算額	増減	増減率	摘要
		借入金等利息	518,000	577,000	△ 59,000	△ 10.2%	※12
		その他の教育活動外支出	0	0	0	-	
	教育活動外支出計	518,000	577,000	△ 59,000	△ 10.2%		
	<b>教育活動外収支差額</b>	<b>△ 206,000</b>	<b>△ 565,000</b>	<b>359,000</b>	<b>△ 63.5%</b>	※13	
	<b>経常収支差額</b>	<b>△ 112,376,000</b>	<b>△ 105,477,000</b>	<b>△ 6,899,000</b>	<b>6.5%</b>	※14	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算額	前年度予算額	増減	増減率	摘要
		資産売却差額	0	0	0	-	
		その他の特別収入	2,808,000	3,691,000	△ 883,000	△ 23.9%	※15
		特別収入計	2,808,000	3,691,000	△ 883,000	△ 23.9%	
	事業活動支出の部	科目	予算額	前年度予算額	増減	増減率	摘要
		資産処分差額	0	0	0	-	
		その他の特別支出	0	0	0	-	
	特別支出計	0	0	0	-		
	<b>特別収支差額</b>	<b>2,808,000</b>	<b>3,691,000</b>	<b>△ 883,000</b>	<b>△ 23.9%</b>	※16	
	(予備費)	20,000,000	20,000,000	0	0.0%	※17	
	<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>△ 129,568,000</b>	<b>△ 121,786,000</b>	<b>△ 7,782,000</b>	<b>6.4%</b>	※18	
	基本金組入額合計	△ 27,249,000	△ 26,095,000	△ 1,154,000	4.4%	※19	
	<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 156,817,000</b>	<b>△ 147,881,000</b>	<b>△ 8,936,000</b>	<b>6.0%</b>	※20	
	前年度繰越収支差額	△ 1,321,544,823	△ 1,272,396,573	△ 49,148,250	3.9%		
	基本金取崩額	231,000	0	231,000	-		
	翌年度繰越収支差額	△ 1,478,130,823	△ 1,420,277,573	△ 57,853,250	4.1%		

<参考>

事業活動収入計	583,524,000	556,128,000	27,396,000	4.9%	
事業活動支出計	713,092,000	677,914,000	35,178,000	5.2%	

※1	学生生徒等納付金	2億4,467万円(+57万円) 各部門の前年度予算との増減は次のとおりです。 短期大学 (+140万円) 附属高等学校 (+167万円) 附属第一幼稚園 (△60万円) 附属第二幼稚園 (△190万円)
※2	手数料	109万円(△39万円)・・・主なものは短期大学、附属高等学校の入学検定料です。
※3	経常費等補助金	2億7,357万円(+190万円)主な補助金は次のとおりです。 【国庫】私立大学等経常費補助金3,800万円、授業料等減免交付金1,900万円 【山口県】運営費補助金9,120万円、学費軽減補助金210万円 【施設型給付費】5,694万円 【施設型給付費】6,615万円
※4	付随事業収入	3,488万円(+263万円)
	補助活動収入	710万円(△313万円)・・・附属第一・第二幼稚園の給食費収入、附属第二幼稚園のスクールバス利用料収入を計上しています。
	受託事業収入	山口県から委託された職業訓練(保育士養成科・栄養士養成科)業務、下関市から委託されたデジタル人材育成モデル実証事業、一時預かり事業の委託料を計上しています。
※5	雑収入	2,617万円(+2,326万円)・・・施設設備利用料(施設設備の賃借料収入等)264万円、令和5年度末退職予定者の退職金財団から交付される退職金資金2,322万円、その他雑収入31万円を計上しています。
※6	人件費	
	教職員人件費・役員報酬	4億658万円(+566万円)
	退職給与引当金・退職金	2,074万円(+2,074万円)
※7	教育研究経費	2億2,246万円(△59万円)
※8	管理経費	4,229万円(+942万円)
※9	徴収不能引当金繰入額	令和5年度授業料等の未収見込額のうち次年度に徴収不能見込みとなる推定額を計上しています。
※10	<b>【教育活動収支差額】</b>	経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表しています。
※11	受取利息・配当金	債券・預金利息の見込額です。
※12	借入金等利息	51万円(△5万円)・・・日本私立学校振興共済事業団からの借入金の支払利息を計上しています。
※13	<b>【教育活動外収支差額】</b>	経常的な収支のうち財務活動の収支状況を表しています。
※14	<b>【経常収支差額】</b>	経常的な収支バランスを表しています。
※15	その他の特別収入	280万円(△88万円)
	現物寄付	教育後援会、育友会、PTA等からの現物寄付の見込額を計上しています。
	施設設備補助金	51万円(△5万円)・・・山口県から交付される私立学校耐震化促進利子補給金を計上しています。
※16	<b>【特別収支差額】</b>	資産の売却や処分等の臨時的な収支を表しています。
※17	予備費	2,000万円(±0円)
※18	<b>【基本金組入前当年度収支差額】</b>	毎年の収支バランスを表しています。 経常収支差額が△1億1,237万円、特別収支差額が+280万円に予備費2,000万円を差し引くと基本金組入前当年度収支差額は△1億2,956万円となる見込みです。
※19	基本金組入額合計	△2,724万円(△115万円)・・・当年度資産取得計上見込み額から除却予定資産の取得価格を差引いた額を部門別に計上しています。
※20	<b>【当年度収支差額】</b>	基本金組入前当年度収支差額が△1億2,956万円、基本金組入額合計が△2,724万円となるため、当年度の収支差額は△1億5,681万円となる見込です。



◆ 資金収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位 円)

収入の部					
科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	摘要
学生生徒等納付金収入	244,674,000	244,099,000	575,000	0.2%	
手数料収入	1,095,000	1,493,000	△ 398,000	△26.7%	
寄付金収入	0	0	0	-	
補助金収入	274,096,000	272,247,000	1,849,000	0.7%	
国庫補助金収入	57,000,000	57,000,000	0	0.0%	
県費補助金収入	93,951,000	92,327,000	1,624,000	1.8%	
市費補助金収入	50,000	50,000	0	0.0%	
施設型給付費収入	123,095,000	122,870,000	225,000	0.2%	
資産売却収入	0	0	0	-	
付随事業・収益事業収入	34,882,000	32,248,000	2,634,000	8.2%	
受取利息・配当金収入	312,000	12,000	300,000	2500.0%	
雑収入	26,175,000	2,915,000	23,260,000	797.9%	※1
借入金等収入	0	0	0	-	
前受金収入	26,295,000	30,025,000	△ 3,730,000	△12.4%	※2
その他の収入	201,671,000	191,038,000	10,633,000	5.6%	※3
資金収入調整勘定	△ 61,231,000	△ 37,225,000	△ 24,006,000	64.5%	※4
前年度繰越支払資金	435,189,755	436,067,060	△ 877,305	△0.2%	※5
収入の部合計	1,183,158,755	1,172,919,060	10,239,695	0.9%	
支出の部					
科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	摘要
人件費支出	429,799,000	400,920,000	28,879,000	7.2%	※6
(教職員人件費・役員報酬)	406,580,000	400,920,000	5,660,000	1.4%	
(退職金支出)	23,219,000	0	23,219,000	-	
教育研究経費支出	138,702,000	139,404,000	△ 702,000	△0.5%	
管理経費支出	38,760,000	29,103,000	9,657,000	33.2%	
借入金等利息支出	518,000	577,000	△ 59,000	△10.2%	
借入金等返済支出	4,610,000	4,610,000	0	0.0%	※7
施設関係支出	0	3,394,000	△ 3,394,000	△100.0%	※8
設備関係支出	13,410,000	16,970,000	△ 3,560,000	△21.0%	※9
資産運用支出	30,000,000	0	30,000,000	-	※10
その他の支出	204,507,000	186,336,000	18,171,000	9.8%	※11
[予 備 費]	20,000,000	20,000,000	0	0.0%	※12
資金支出調整勘定	△ 33,922,000	△ 11,959,000	△ 21,963,000	183.7%	※13
翌年度繰越支払資金	336,774,755	383,564,060	△ 46,789,305	△12.2%	※14
支出の部合計	1,183,158,755	1,172,919,060	10,239,695	0.9%	

- ※1 雑収入 2,617万円(+2,326万円)・・・施設設備利用料(施設設備の賃借料収入等)264万円、令和5年度末退職予定者の退職金財団から交付されるの退職金資金2,322万円、その他雑収入31万円を計上しています。
- ※2 前受金収入 2,629万円(△373万円)・・・令和5年度末までに入金が見込まれる令和6年度の授業料・入学金等の見込み額を計上しています。
- ※3 その他の収入 2億167万円(+1,0633万円)  
前期末未収入金収入 1,246万円(△888万円)・・・令和4年度末において未収が見込まれる納付金、補助金、退職金財団からの交付金等の令和5年度入金予定額を計上しています。
- ※4 資金収入調整勘定 △6,123万円(△2,400万円)  
期末未収入金 令和5年度末に未収入の授業料、補助金、退職金財団からの交付金等の見込み額を計上しています。  
前期末前受金 令和4年度末までに入金予定の令和5年度の授業料・入学金等納付金を計上しています。
- ※5 前年度繰越支払資金 4億3,518万円(△87万円)・・・令和4年度から繰越される現金預金の見込額です。
- ※6 人件費支出 4億2,979万円(+2,887万円)  
退職金支出 2,321万円・・・令和5年度末退職予定者の退職金支払予定額を計上しています。
- ※7 借入金等返済支出 本館Ⅰ～Ⅳ期耐震補強工事に伴う借入金の当年度償還予定額を計上しています。
- ※8 施設関係支出 0円(△339万円)
- ※9 設備関係支出 1,341万円(+356万円)  
【短期大学】教員用パソコン更新、A15教室エアコン更新、ICT機器整備  
【付属高校】普通教室3教室・合同教室A・Bエアコン更新、タブレット保管庫、eスポーツ用機材整備  
【付属第一幼稚園】AED更新、テレビ・洗濯機更新、未満児クラス収納棚整備  
【付属第二幼稚園】AED更新、タブレットPC整備
- ※10 資産運用支出 有価証券購入支出 3,000万円(3,000万円増)
- ※11 その他の支出 2億450万円(+1,817万円)・・・前期末未払金支払支出、預り金支出、仮払金支出を計上しています。
- ※12 予 備 費 2,000万円(±0円)
- ※13 資金支出調整勘定 期末未払金 △3,378万円(△2,323万円)・・・令和5年度末の未払金の見込み額を計上しています。  
前期末前払金 △13万円(+127万円)
- ※14 翌年度繰越支払資金 3億3,677万円(△4,678万円)・・・令和6年度に繰越す現金預金残高の見込額です。